

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和4年度研究報告書

研究課題名	原発事故被災地への移住・定住者に対するウェルビーイング形成の支援フレームワークに関する研究
令和4年度研究期間	令和4年4月1日～令和4年2月28日
研究期間	令和4年度 ～ 令和6年度（1年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	前田 正治	福島県立医科大学・教授
分担研究者		
若手研究者		

キーワード	福島第一原発事故、移住者・定住者、女性、ウェルビーイング、リスクコミュニケーション
-------	---

本年度研究成果
<p>I 研究背景</p> <p>政府は、第二期復興・創生期間以降における東日本大震災からの復興の基本方針として、住民の帰還を引き続き支援することに併せ、避難指示等の対象となった市町村への県外移住・定住の促進を掲げている¹⁾。復興・再生のさらなる加速化を目指し、移住者・定住者を促進し、いかに長く福島に住みたいと思ってもらえるのかを考えることの重要性が高まっている。そのため、福島県内の移住者・定住者がより良い生活を送れるように、移住者・定住者のウェルビーイング形成のための支援が重要な課題となっている。</p> <p>II 目的</p> <p>本研究は、福島県原発被災地域への県外移住者・定住者の促進を目指し、移住者・定住者のウェルビーイング形成支援のフレームワークの作成を目的とする。</p> <p>しかし、これまでの研究において、福島第一原発事故後の移住者・定住者に焦点を当てたものはほとんどなく、移住者・定住者が被災地でどのような生活を送り、どのようなリスクに直面するのか、また、移住者・定住者がウェルビーイングを形成するためにどのような支援が可能なのかについては明らかではない。そこで、上記の目的を達成するために段階的に以下の3つの目標を掲げた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 県外からの移住者・定住者の実態調査を実施する 2. ウェルビーイング形成のためのリスクコミュニケーションモデルの検証を行う 3. 実践知に基づく移住者・定住者のウェルビーイング形成支援のフレームワークを作成する <p>III 研究方法</p> <p>本研究の3つの目標を達成するためにそれぞれ研究1~3を設定した。</p>

本年度は主に研究1が進められた。研究1では、県外からの移住者・定住者の実態を明らかにするために、公表されている各種統計資料確認や県内行政機関・支援機関等への聞き取り調査を行い、加えて福島県県民健康調査のデータ解析と、移住者・定住者に対する面接調査を実施した。

また、福島県県民健康調査のデータ解析では、2013年から2019年の回答者のうち、震災後に福島県へ住民票を移した人を対象とした。基本属性や健康状態、生活スタイルの項目について検討した。

さらに、移住者・定住者に対する面接調査では、移住者女性や自治体職員として働く移住者に焦点を当てたインタビューを実施した。移住者女性インタビューは4名の方を対象に3時間の半構造化面接を3回実施した（令和5年2月28日時点で2回まで実施終了）。自治体職員インタビューは8名の方を対象として1時間の半構造化面接を1回実施した（令和5年2月28日時点で全員実施終了）。いずれの面接調査も、インタビューの語りを切片化し、段階的にカテゴリー化して分析を行った²⁾。本調査は福島県立医科大学の倫理委員会の承認のもと実施された（承認番号：一般 2022-120）。

IV 研究結果、考察及び今後の研究方針

1. 既存統計資料や関係機関への聞き取り調査

公表されている各種統計資料や関係機関の聞き取り調査からは、この数年に被災地への移住者の数は急激に増加していること、就労者のみならず、その配偶者等の家族もまた数多く移住していること、母子家庭など特別な支援が必要な移住者も少なくない一方で、そうした支援体制が十分でないこと等が明らかになった。さらに移住者の特性を考えると、生活安定性と移住に関するモチベーションの二つの軸で検討することによって、4つのカテゴリーに分類される可能性が示唆された。

2. 県民健康調査のデータ解析

県民健康調査のデータ解析の結果、男性は常勤職・自営の割合が高いのに対して、女性は半数が無職であることが確認された。また、男性は20代から60代まで幅広い年齢層が移住していたのに対して、女性は20代と30代に偏っていた。男性は仕事の関係で移住してくる場合が多いのに対して、女性は結婚相手についてくる形で移住している場合が多い可能性が考えられた。また、2013年の移住者では、気分障害や不安障害が疑われる人は男性（3.8%）よりも女性（7.3%）が多かった。今後、政府統計の人口動態統計や、県民健康調査の対象者の検討などと比較しながら、解析対象者の特徴について把握し、長期継続的な大規模調査の立場から移住者の実態についてまとめる。

3. 移住者女性と自治体職員のインタビュー

インタビューの結果から、移住者は移住初期において故郷の家族や友人たちから情動的・情動的支援を受けながら移住を試みるが、一方で、福島県内の支援については移住者のマルチロールと整合せずに十分なものが受けられていないことがうかがえた。自分の配偶者などの身近な人と並走的に新生活が築けていると、より円滑な適応が可能であることがうかがえた。また、この適応期においても子育て等の支援リソースの不足や県内住民との感覚の違いについて問題を抱えている。その中には、震災経験の有無による心理的な壁なども存在しており、とりわけ自治体職員などで働いている場合に顕著になることがうかがえた。これらのインタビューについては、いずれもインタビュー実施または分析が途中であるため、今後より詳細な検討を行い、福島県への移住者の実態についてモデル化する。

V 結論

福島第一原発事故後の復興において、福島県内外からの移住者が急増し、その実態把握や支援の重要性が高まっているが、その実態はきわめて多様で、各支援組織においても如何に対応すべきか模索

が続いていた。本研究では、過去の長期継続的な大規模調査やインタビューから、その実態の検討を行い、今後さらに詳細な分析を行う。

引用文献

1. 令和3年3月9日閣議決定「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」
2. Strauss, A., & Corbin, J. M. (1990). *Basics of qualitative research: Grounded theory procedures and techniques*. Sage Publications, Inc.